

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年01月12日

計画の名称	にぎわい・魅力のある公園づくり(重点)												
計画の期間	令和04年度～令和06年度(3年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪市												
計画の目標	2025年日本国際博覧会の開催に向け、国内外からの来訪者が滞在・交流できる空間として新たなにぎわい・魅力を創出する都市公園の整備等を進める。 また、P-PFI事業により、民間事業者のノウハウを活用した新たなにぎわい・魅力を創出する都市公園の整備等を進める。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,686	A	1,686	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R5末	R6末
1	整備計画期間における一人あたりの都市公園・緑地面積の増加 整備計画期間における千人あたりの都市公園・緑地面積 (目標年次における千人あたりの都市公園・緑地面積)m2/千人	3190m2/千人	3190m2/千人	3210m2/千人
2	公募設置管理協定制度(Park-PFI制度)活用による地方公共団体の費用負担軽減 公募設置管理協定制度(Park-PFI制度)活用による地方公共団体の費用負担軽減額 (目標年次における公募設置管理協定制度(Park-PFI制度)活用による地方公共団体の費用負担軽減額)百万円	0百万円	0百万円	90百万円
3	公園利用者数(毛馬桜之宮公園)の増加 公園利用者数(毛馬桜之宮公園の川崎橋付近) (目標年次の1日の公園利用者数(毛馬桜之宮公園の川崎橋付近))人	1200人	1200人	1300人
4	公園利用者数(鶴見緑地)の増加 公園利用者数(鶴見緑地)の増加 (目標年次の年間の公園利用者の増加数(鶴見緑地))人	0人	0人	13000人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(毛馬桜之宮公園)	整備工事等 2.3ha	大阪市						214	-	
	安全・安心で快適な公園づくり(防災・安全) (重点)から移行																		
	A12-002	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(正蓮寺川公園)	整備工事等 12.2ha	大阪市						222	-	
	安全・安心で快適な公園づくり(防災・安全) (重点)から移行																		
	A12-003	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(鶴見緑地)	整備工事等 7.1ha	大阪市						378	1.07	-
	安全・安心で快適な公園づくり(防災・安全) (重点)から移行																		
	A12-004	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	官民連携型賑わい拠点創出事業(難波宮跡公園)	整備工事等 2.3ha	大阪市						540	-	
	安全・安心で快適な公園づくり(防災・安全) (重点)から移行																		
	A12-005	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	官民連携型賑わい拠点創出事業(恵美公園)	整備工事等 1.6ha	大阪市						332	2.66	-
	小計																		
	合計																		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05			
配分額 (a)	200	199			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	200	199			
前年度からの繰越額 (d)	0	177			
支払済額 (e)	23	142			
翌年度繰越額 (f)	177	166			
うち未契約繰越額(g)	177	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	68			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	88.5	18.08			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	令和4年度第2次補正予算における事業計画の再検討	事業不調に伴う不用額の発生			